

平成26年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合  
主要施策の成果報告書

## 目 次

1	平成26年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	4
3	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況	6
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果	9
	〈参考資料〉	12
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

## 平成26年度一般会計決算状況

## 【平成26年度一般会計決算状況】

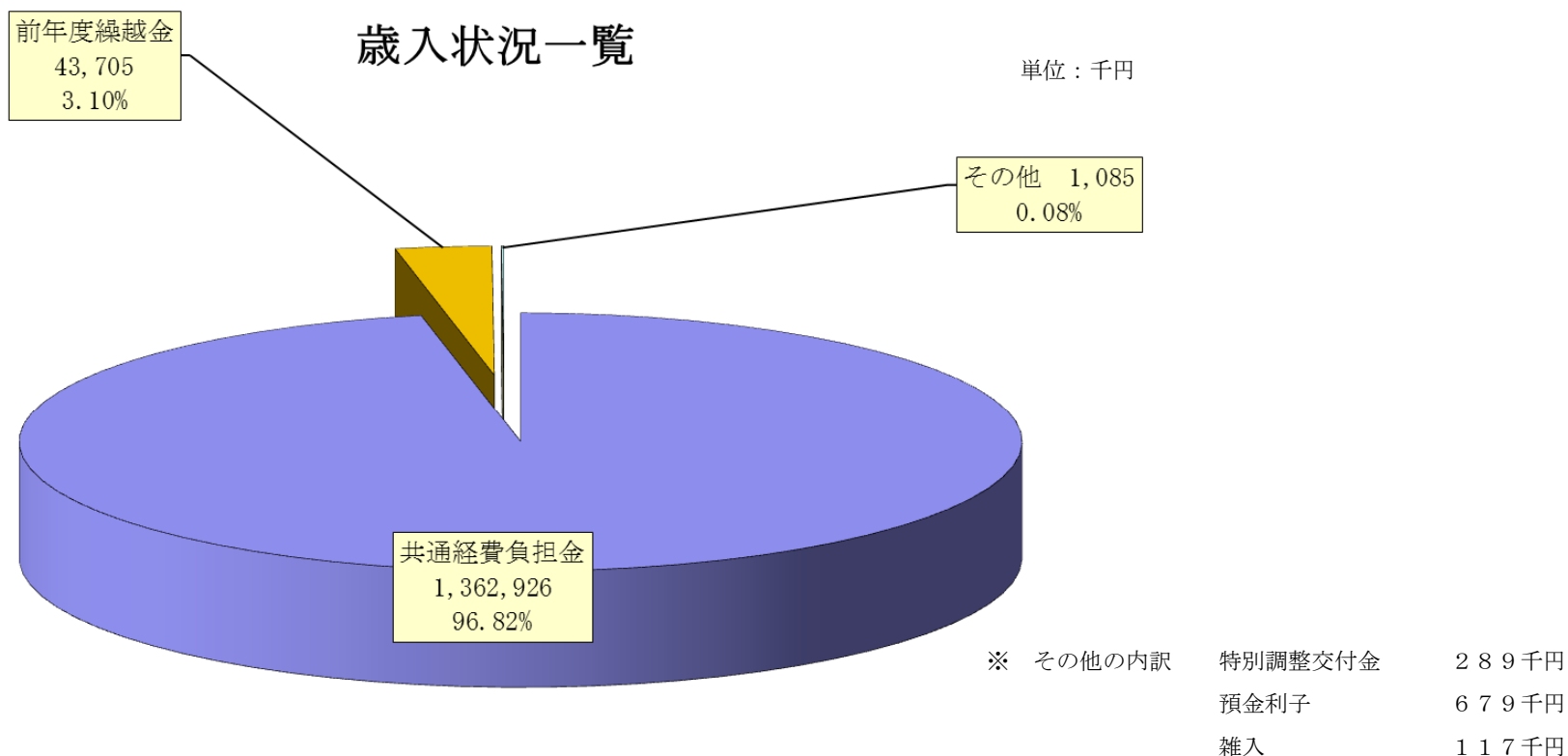
### 1 総括

平成26年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に14億792万6千円となりました。

また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が14億771万6千円であったのに対し、歳出は13億8,497万1千円であり、歳入歳出差引額は2,274万5千円となっております。平成26年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

### 2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が13億6,292万6千円で、歳入全体の96.82%、前年度繰越金が4,370万5千円で同3.10%、その他の収入額が108万5千円で同0.08%となっております。



### 3 歳 出

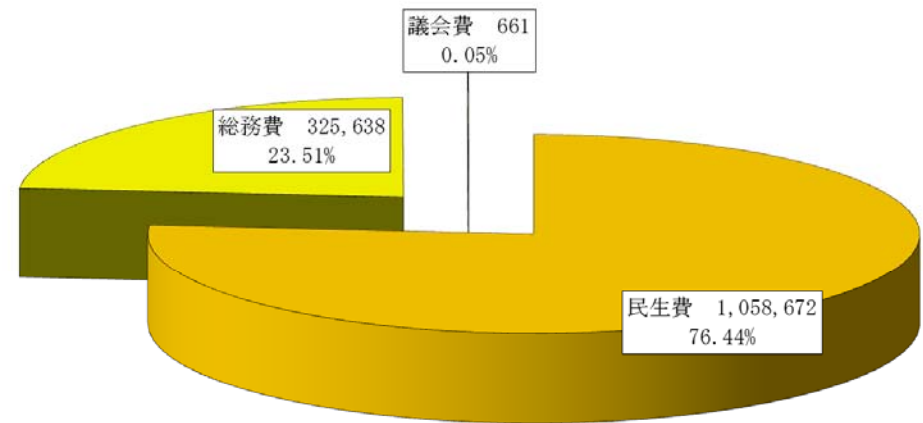
目的別では、民生費が10億5,867万2千円で、歳出全体の76.44%、総務費が3億2,563万8千円で同23.51%、議会費が66万1千円で歳出全体の0.05%となっております。

性質別では、繰出金が10億5,867万2千円で、歳出全体の76.44%、補助費等が2億6,901万9千円で同19.42%、物件費が3,755万4千円で同2.71%、人件費が1,972万6千円で歳出全体の1.43%となっております。

#### 歳出の目的別内容

- 議会費 10月、2月と計2回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

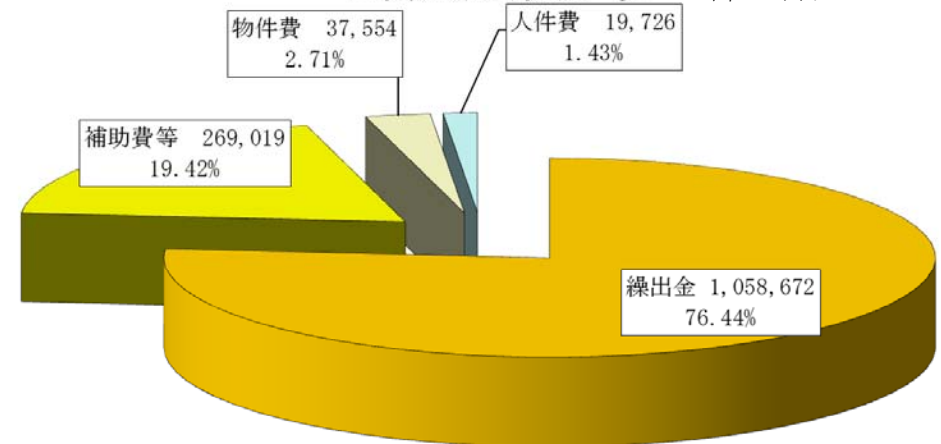
目的別歳出状況一覧 単位：千円



#### 歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、非常勤職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

性質別歳出状況一覧 単位：千円



## 【一般会計】

### 主要施策の成果

# 【一般会計】主要施策の成果

## 議会費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
<b>総務課</b>				
広域連合議会運営事業	01 報酬	議員報酬	190	定例会2回を開催し、9議案の審議、審査を行った。
予算現額：1,594千円	09 旅費	費用弁償	14	
	11 需用費	消耗品費	0	
		食糧費	6	
	13 委託料	会議録作成委託料	246	
	14 使用料及び賃借料	議会会場使用料	205	
	計	661		

## 総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
<b>総務課</b>				
後期高齢者医療懇話会開催事業	08 報償費	高齢者医療懇話会報償金	176	懇話会を2回開催し、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いた。
予算現額：574千円	11 需用費	食糧費	3	
	12 役務費	通信運搬費	20	
		高齢者医療懇話会保険料	2	
	13 委託料	会議録作成委託料	64	
	14 使用料及び賃借料	会議室使用料	24	
	計	289		
<b>総務課</b>				
非常勤嘱託員雇用事業	01 報酬	非常勤職員報酬	16,829	レセプト審査点検員4名、データ入力及び文書作成等の一般事務補助員4名の嘱託員を雇用した。
予算現額：20,099千円	04 共済費	社会保険料	2,652	
	13 委託料	健康診断委託料	56	
		計	19,537	
<b>総務課</b>				
財政分析事業	13 委託料	財政分析委託料	681	財政状況分析、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
予算現額：702千円		計	681	
<b>総務課</b>				
事務局職員給与等負担金	19 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	267,647	事務局職員33名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
予算現額：278,100千円		計	267,647	

## 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況



## 【平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

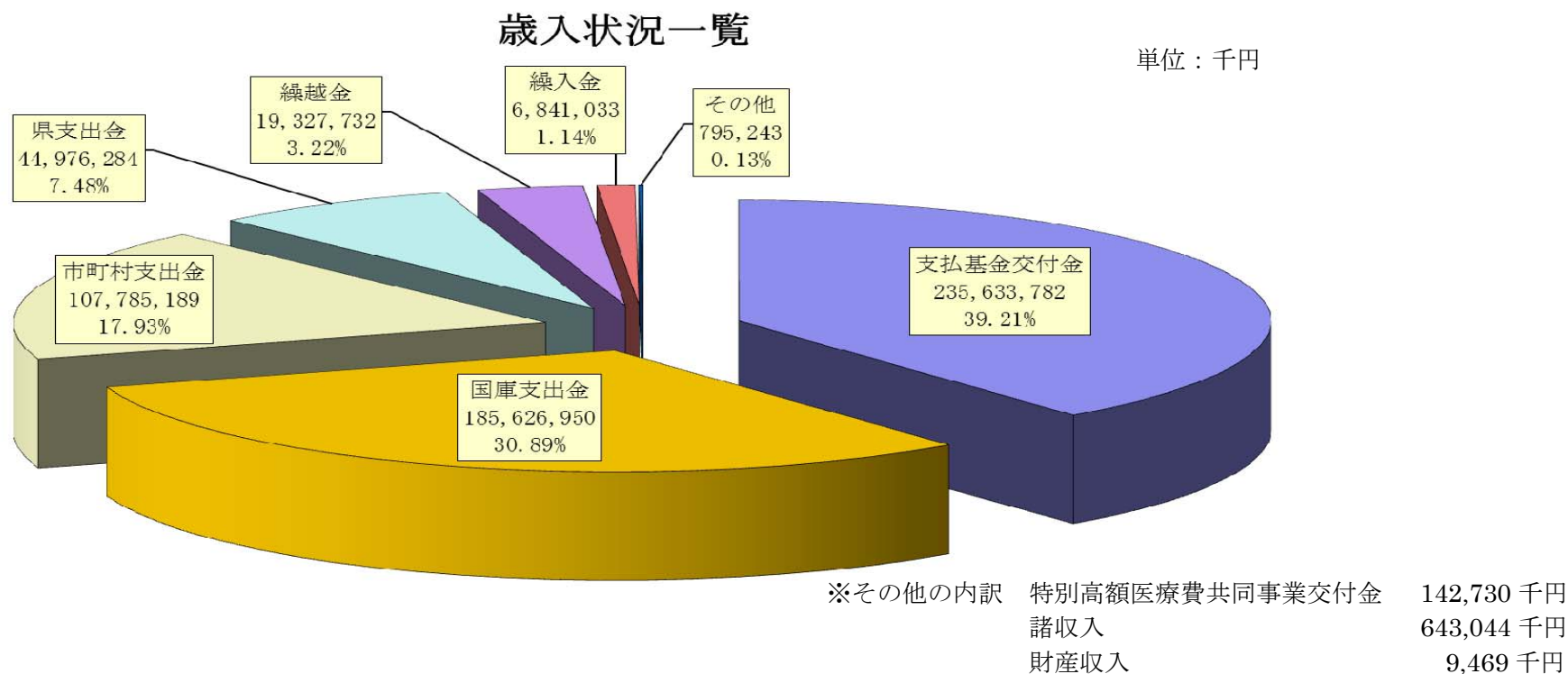
### 1 総括

平成26年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に6,074億9,757万5千円となりました。

また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が6,009億8,621万3千円であったのに対し、歳出は5,799億8,209万円であり、歳入歳出差引額は210億412万3千円となっております。平成26年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

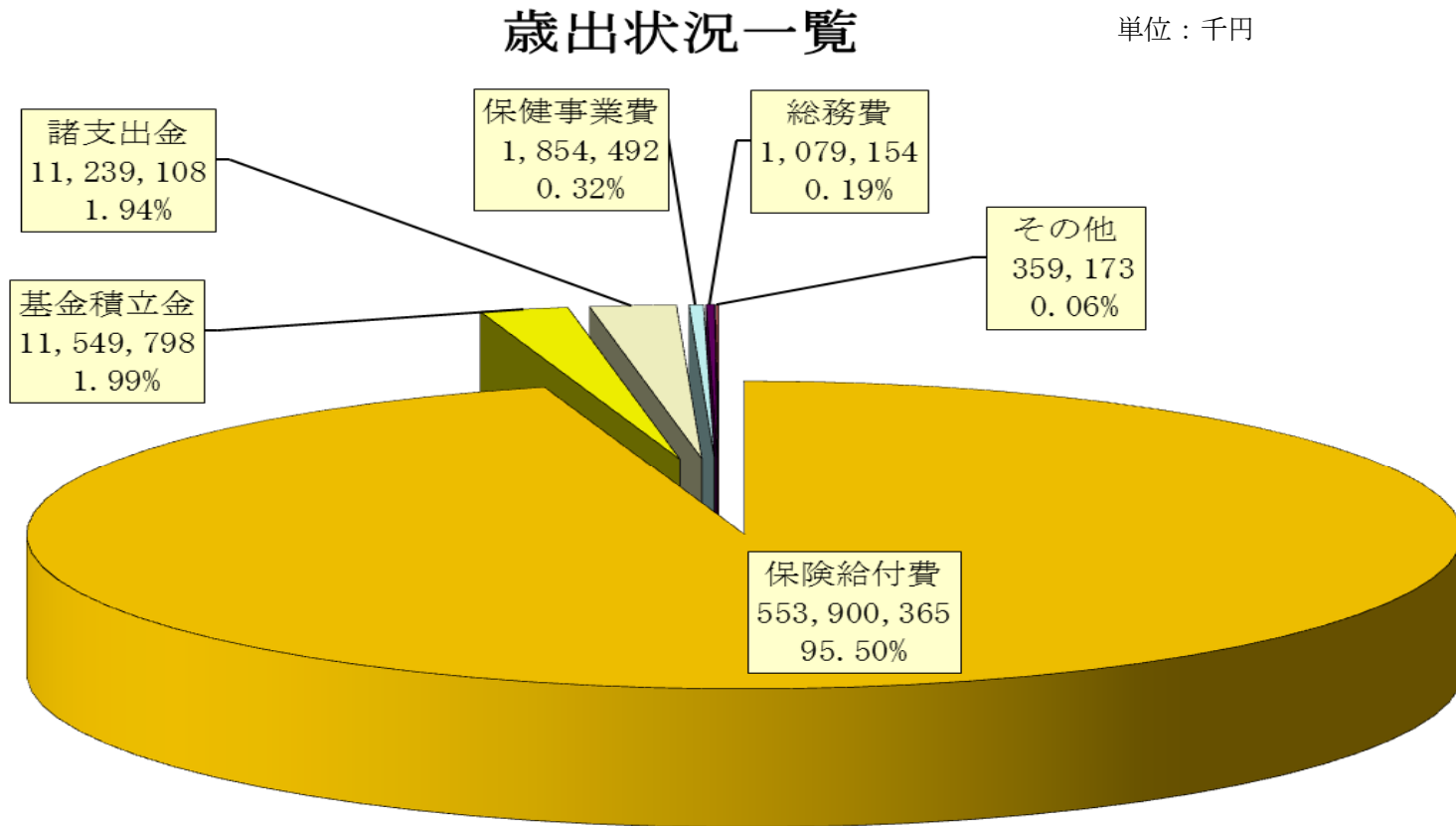
### 2 歳入

支払基金交付金が2,356億3,378万2千円で、歳入全体の39.21%、国庫支出金が1,856億2,695万円で同30.89%、市町村支出金が1,077億8,518万9千円で同17.93%、県支出金が449億7,628万4千円で同7.48%、前年度繰越金が193億2,773万2千円で同3.22%、繰入金が68億4,103万3千円で同1.14%、その他が7億9,524万3千円で同0.13%となっております。



### 3 歳 出

保険給付費が5,539億36万5千円で歳出全体の95.50%を占めており、基金積立金が115億4,979万8千円で同1.99%、諸支出金が112億3,910万8千円で同1.94%、保健事業費が18億5,449万2千円で同0.32%、総務費が10億7,915万4千円で同0.19%、その他が3億5,917万3千円で同0.06%となっております。



※その他の内訳 県財政安定化基金拠出金 230,750 千円  
特別高額医療費共同事業拠出金 128,423 千円

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

### 主 要 施 策 の 成 果

## 【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

### 総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：328,429千円	13 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	196,759	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の機器調達・保守・運用管理業務を行った。
	14 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	127,985	
		計	324,744	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：12,137千円	11 需用費	印刷製本費	7,254	後期高齢者医療制度の広報・周知用印刷物を作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（88万部）、保険料納付通知書送付時用ミニガイド（92万部）、制度説明用パンフレット（3万部）、障害認定申請者説明用ミニガイド（1万部）、被保険者証更新周知用ポスター（1.1万枚）
		計	7,254	
保険料課 被保険者証等作成業務委託事業 予算現額：56,129千円	13 委託料	被保険者証等作成業務委託料	52,733	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんとあわせ、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証を作成した。 一斉更新用被保険者証（73.1万部）、年齢到達者用被保険者証（21.8万部）
		計	52,733	
給付課 損害賠償求償事務委託事業 予算現額：19,109千円	13 委託料	損害賠償求償事務委託料	11,348	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため損害賠償求償事務を委託した。 件数割（483件 × @1,600円） 求償割額（422,997,648円 × 2.5%）
		計	11,348	
給付課 レセプト点検委託事業 予算現額：77,760千円	13 委託料	レセプト点検委託料	77,760	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託した。
		計	77,760	
給付課 後期高齢者医療に関する医療費通知作成業務委託事業 予算現額：81,141千円	13 委託料	医療費通知作成業務委託料	79,026	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託した。 （3回送付 計2,360,390通）
		計	79,026	
給付課 後期高齢者医療に関する標準システム事務代行業務委託事業 予算現額：186,720千円	13 委託料	標準システム事務代行委託料	186,650	広域連合電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託した。
		計	186,650	
給付課 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業 予算現額：26,387千円	13 委託料	後発医薬品使用促進通知作成業務委託料	10,075	医療費削減のため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託した。 （1回送付 計71,816通）
		計	10,075	

## 保険給付費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
<b>給付課</b> 療養給付等支払事業 予算現額：569,240,586千円	19 負担金、補助及び交付金	療養給付費等	543,669,664	審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	543,669,664	
<b>給付課</b> 訪問看護療養費支払事業 予算現額：1,471,417千円	19 負担金、補助及び交付金	訪問看護療養費	1,471,417	被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	1,471,417	
<b>給付課</b> 審査支払事務委託事業 予算現額：1,654,864千円	13 委託料	審査支払委託料	1,266,031	保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託した。 (審査支払手数料 20,847,209件×@60円 レセプトオンライン請求システム手数料 20,264,888件×@0.75 円)
		計	1,266,031	
<b>給付課</b> 高額療養費支給事業 予算現額：5,816,903千円	19 負担金、補助及び交付金	高額療養費	5,071,396	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	5,071,396	
<b>給付課</b> 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：467,802千円	19 負担金、補助及び交付金	高額介護合算療養費	467,642	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	467,642	
<b>給付課</b> 葬祭費支給事業 予算現額：2,042,100千円	19 負担金、補助及び交付金	葬祭費	1,954,113	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。 (葬祭費39,083件×@50,000円 ※公害被害認定者分として12,500円戻入あり)
		計	1,954,113	

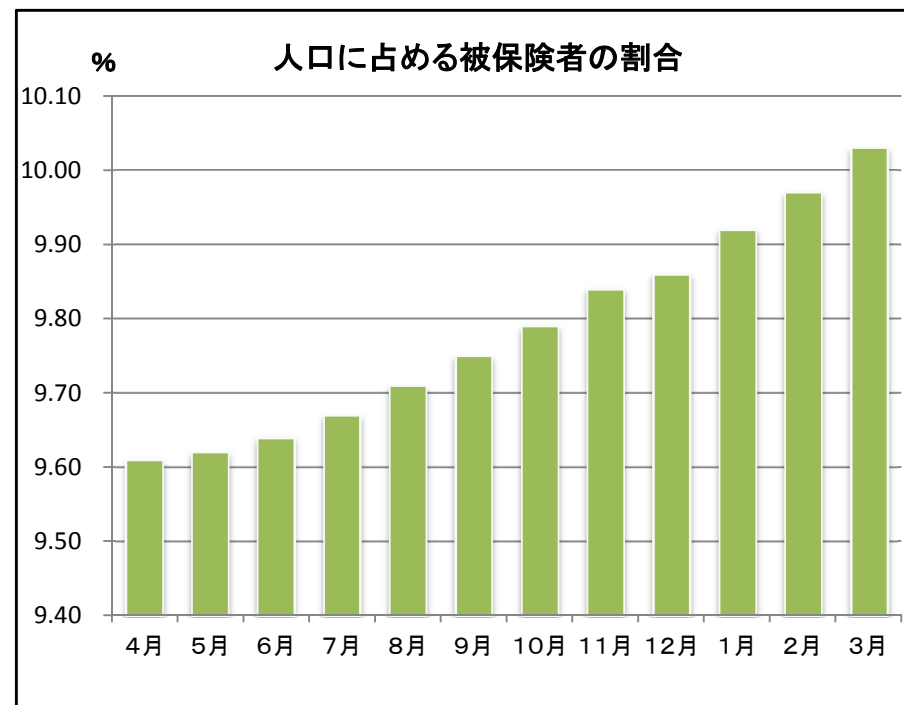
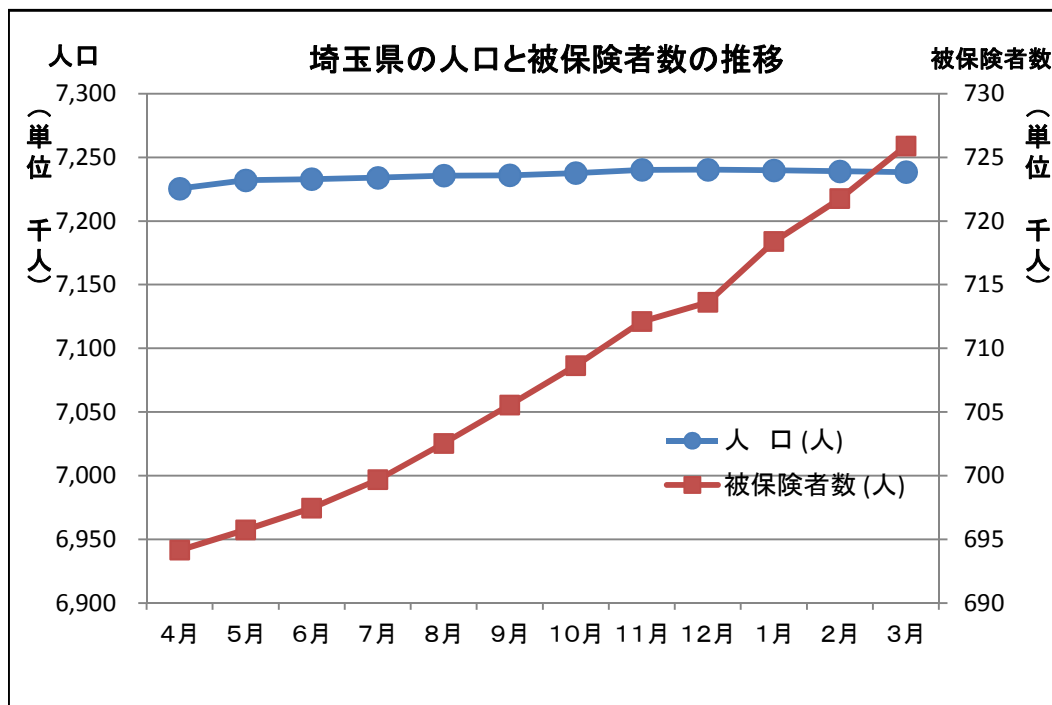
## 保健事業費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
<b>給付課</b> 健康診査委託事業 予算現額：1,943,391千円	13 委託料	健康診査委託料	1,522,885	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への事務委託により健康診査を実施した。[ 受診者数：214,783人 受診率：32.4% ]
		計	1,522,885	

〈 参 考 资 料 〉

### 被保険者の加入状況(平成26年度)

	平成26年										平成27年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
人口(人)	7,225,484	7,231,975	7,232,967	7,234,094	7,235,651	7,235,943	7,237,734	7,240,209	7,240,300	7,239,813	7,239,072	7,238,391	
被保険者数(人)	694,143	695,749	697,451	699,676	702,534	705,553	708,639	712,102	713,605	718,382	721,752	725,896	
人口に占める被保険者の割合(%)	9.61	9.62	9.64	9.67	9.71	9.75	9.79	9.84	9.86	9.92	9.97	10.03	



注:人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)による。  
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：22,007,635件(レセプト件数・支給件数) 総額：550,680,221,380円 一人当たりの給付費：780,937円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：828,634件 総額：5,071,395,619円(1件当たり：約6,120円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：33,623件 総額：467,642,120円(1件当たり：約13,908円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：5件 総額：103,558円(1件当たり：約20,712円)

○葬祭費の支給状況

件数：39,083件 総額：1,954,112,500円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：214,783人 受診率：32.4%

<参考>市町村における保険料収納状況

		割合*	調定額(円)	収納額(円)	収納率
現年度分	特別徴収	57.5%	30,461,939,150	30,461,939,150	100.00%
	普通徴収	42.5%	22,897,998,260	22,474,327,335	98.15%
	計	100.0%	53,359,937,410	52,936,266,485	99.21%
滞納繰越分			751,156,080	236,185,208	31.44%
合計			54,111,093,490	53,172,451,693	98.27%

\* 収納額より算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)より

<参考>低所得者への軽減状況

	軽減判定所得区分(世帯)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割9割軽減	33万円以下で、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下かつその他の各種所得がない	141,709	5,413,283,800
均等割7(8.5)割軽減	33万円以下	99,542	3,591,475,360
均等割5割軽減	33万円+(24.5×被保険者数)万円以下	47,672	1,011,599,840
均等割2割軽減	33万円+(45×被保険者数)万円以下	56,624	480,737,760
均等割5(9)割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	67,441	2,576,246,200
所得割5割軽減	旧ただし書所得58万円以下	67,169	797,205,490

( )内は実際の軽減割合

出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)より H26現年度分のみ



## ○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

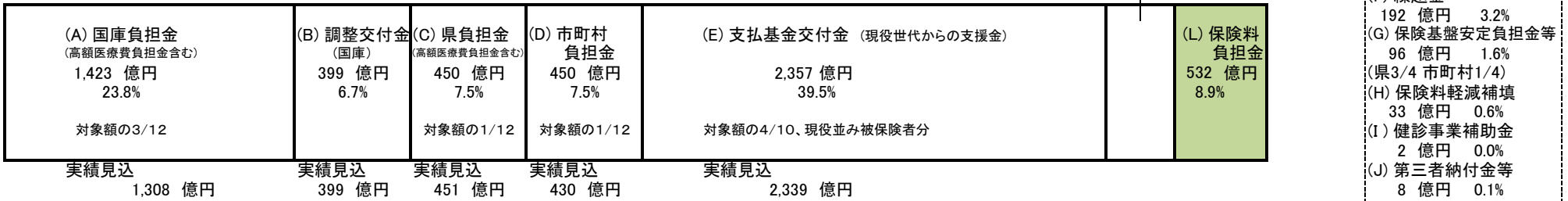
医療費等に係る歳入については、全体で5,966億7,071万7千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が2,356億3,378万2千円で医療費に係る歳入全体の39.49%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,423億3,377万5千円で同23.86%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が532億4,739万3千円で同8.92%、市町村からの療養給付費負担金が449億7,683万9千円で同7.54%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が449億7,628万4千円で同7.54%、国からの調整交付金が399億3,223万円で同6.69%、前年度繰越金が192億312万3千円で同3.22%、保険基盤安定負担金が95億6,095万6千円で同1.60%、保険料減額措置等に係る保険料補てん分の交付金（臨時特例基金の取崩し）が32億4,245万3千円で同0.54%、保険給付費支払基金の取崩し額が25億3,990万8千円で同0.43%、健康診査事業に係る補助金が1億8,223万4千円で同0.03%、その他が8億4,174万円で同0.14%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で5,757億2,676万8千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が5,506億8,022万1千円で医療費に係る歳出全体の95.65%、償還金が111億3,559万6千円で同1.93%、基金積立金（保険給付費支払基金）が83億7,363万円で同1.45%、葬祭費が19億5,411万3千円で同0.34%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が15億2,356万8千円で同0.27%、審査支払手数料が12億6,603万1千円で同0.22%、長寿・健康増進事業に要する経費が3億3,092万4千円で同0.06%、財政安定化基金拠出金が2億3,075万円で同0.04%、その他が2億3,193万5千円で同0.04%となっております。

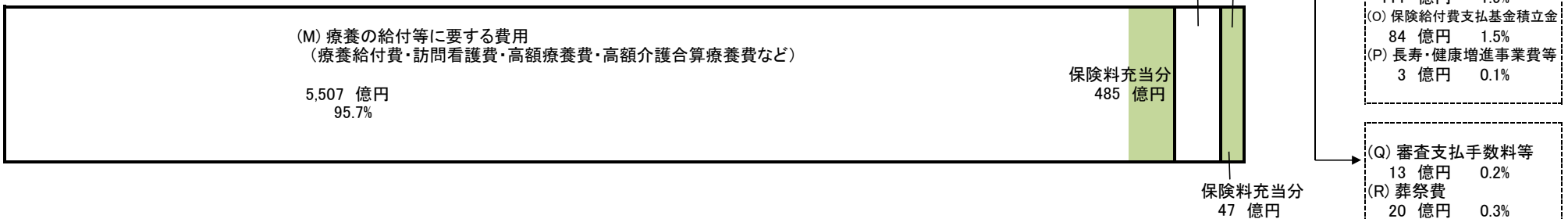
なお、これらについて図に表したものが次ページ「平成26年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」であります。

# 平成26年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

## ①歳入(後期高齢者医療費等に係る収入) 5,967 億円



## ②歳出(後期高齢者医療等に係る支出) 5,757 億円



③決算剰余金  
 歳入( 5,967 億円) - 歳出( 5,757 億円) = 210 億円

	決 算 額		実 績 見 込 額		返 還 予 定 額		追 加 予 定 額	
国庫負担金精算	1,423 億円	-	1,308 億円	=	115 億円	0 億円		
県負担金精算	450 億円	-	451 億円	=	0 億円	1 億円		
市町村負担金精算	450 億円	-	430 億円	=	20 億円	0 億円		
支払基金交付金精算	2,357 億円	-	2,339 億円	=	18 億円	0 億円		
健診事業補助金精算	2 億円	-	2 億円	=	0 億円	0 億円		
調整交付金精算	399 億円	-	399 億円	=	0 億円	0 億円		
臨時特例基金(保険料減額)精算	33 億円	-	33 億円	=	0 億円	0 億円		
計					153 億円	1 億円		

④保険給付費支払基金積戻額  
 ◎決算剰余金( 210 億円) - 返還予定額( 153 億円) = 57 億円 (歳出に対して1%)

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。